

事業名：自主防災組織設立・育成事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

大規模災害時には市など公の取組には限界があり、自主防災組織が必要となる共助の取組が被害の防止・軽減につながると言われています。そのため、自主防災組織の設立や当該組織を中心とした防災訓練等の活動を促進し、市民の防災力向上を図ります。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

自主防災組織が実施する防災訓練や防災に関する資機材の調達に要する費用に対して、補助金を交付しています。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

自主防災組織の設立や活動に対して支援を行うことにより、地域住民が自発的に連帯して防災活動を行う環境が整備され、災害時においては、地域の防災力の向上による被害の防止や軽減に繋がります。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

平成7年の阪神・淡路大震災の教訓により、「災害対策基本法」が改正され、地方公共団体が努めなければならない事項として「自主防災組織の育成」が明記されました。三原市では平成17年に策定した「地域防災計画」に基づき、自主防災組織の活動促進に取り組んでいます。



事業シート（概要説明書）

予算事業名		自主防災組織設立・育成事業			事業開始年度	令和2年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		自主防災組織育成支援事業 補助申請組織数		組織	44/66	40/67	32/66	
		避難の呼びかけ体制構築支援事業 補助申請組織数		組織	2/15	7/20	11/13	
		自主避難所開設回数		回	14/60	98/98	29/50	
		出前講座開催回数（防災士派遣）		回	18/20	7/20	12/30	
		自主防災設備等整備事業 補助申請組織数		組織	0/5	2/5	5/5	
	単位当たりコスト	総事業費	/	自主防災組織数 (R4:133, R3:132, R2:130)	円	47,113	43,174	54,323
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害による被害を最小限に抑えるため、共助の要である自主防災組織の設立や活性化に取り組み、組織としての防災力の向上を目指す。 【目標値】 自主防災組織の活性化率 R6年度 80% 自主防災組織の設立 R6年度 150組織						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		自主防災組織の活性化率 (防災訓練等を実施した組織数/自主防災組織数*100)		%	71.4/74.0	69.7/71.0	66.9/68.0	
		自主防災組織の設立		組織	133/140	132/135	130/130	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		【自主防災組織の活性化】 組織の活動が役員交代や高齢化等の理由で停滞する組織がある。毎年決まった日に訓練をするなど、訓練が定例行事となれば活動の停滞が減少すると考える。そのため、市民防災訓練（11月開催予定）やJアラート訓練の日に合わせ、組織としても活動するよう促す。 【自主防災組織の設立】 設立に向けた説明会や出前講座を行っているが、なかなか設立に繋がらない。未設立団体へのアンケートから高齢化や賛同者がいない、組織のまとめ役がないなど設立できない様々な要因があることがわかった。R5年度は災害リスクがある地域や過去に災害が発生した地域を対象を絞り、代表者への設立希望の確認後、地区の役員向けの説明会の実施や設立に向けた支援を行う。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	設備等整備 (新規設立・統合補助)		育成支援			避難の 呼びかけ体制	避難所 運営謝金	
		防災訓練	防災施設整備		防災マップ			
	三原市	100世帯以下50,000円 101~200世帯100,000円 201~300世帯150,000円	10,000円	〈3年1回〉 100世帯未満50,000円 100世帯以上100,000円		〈3年1回〉 200,000円		1回 5,000円
	呉市	50,000円	20,000円	40,000円		-		-
	安芸高田市	(世帯数×200円)+10,000円	参加者数×200円	〈1回限り〉 (世帯数×500円)+50,000円		-		-
	大竹市	資機材支給（希望組織のみ）	20,000円	20,000円		20,000円		-
尾道市	-	10,000円	〈1回限り〉 100世帯以下 50,000円 101~400世帯 50,000円+(世帯数-100)×300円		〈1回限り〉 20,000円		1日 12,000円	
特記事項								

自主防災組織支援制度

補助金名称	補助対象事業	補助等金額（上限）	内容
1 自主防災組織育成支援事業補助金	防災訓練 ※1年度に1回まで	10,000円	○防災訓練実施のための費用補助 例：参加者の飲料、非常食サンプル、土のう袋、スコップ、ロープ、講師謝金など
	防災施設等整備 ※3年度に1回まで	【100世帯以上】100,000円 【100世帯以下】50,000円	○防災活動に必要な備品や資機材を購入・整備する費用の補助 例：防災倉庫、発電機、ヘルメット、カセットコンロ、簡易トイレなど
	地域防災マップ作成 ※3年度に1回まで	200,000円	○地域に応じた危険箇所などを記すマップの作成・印刷等費用の補助
	防災士資格取得 ※3年度に1回まで	56,000円	○自主防災組織から防災士資格取得する場合の試験等の費用補助 ※同補助のほか、「福山防災大学～防災士養成講座～」受講による資格取得も可能
2 避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助金	呼びかけ避難の実施体制作り ※1回限り	100,000円	○避難訓練の実施等、地域での「呼びかけ避難」の実施体制作りを行うための費用補助 例：非常持出袋、ワークシヨップ消耗品、拡声器、トランシーバー、講演謝金など
	地域の避難所開設	1回（1日）5,000円	○地域で避難所開設した際の謝金 ※市が公設避難所を開設していること、避難所の開設運営を行うこと、開設報告及び定時の避難者数報告を行うことが支払いの要件
4 自主防災組織防災設備等整備事業助成金	新規設立時の助成 ※1回限り	【100世帯以下】50,000円 【101～200世帯】100,000円 【201～300世帯】150,000円 【301～500世帯】200,000円 【501世帯以上】300,000円	○自主防災組織の設立等に係り、防災活動に必要な備品等を購入する費用補助 例：防災倉庫、発電機、ヘルメット、カセットコンロ、簡易トイレなど ※同助成金を未活用の組織は、いつでも申請可能。
	未設立組織の統合助成 ※1回限り	100,000円	

自主防災組織の作り方セミナー
「自主防災組織を作りましょう」

令和4年9月9日（金）
三原市危機管理監 危機管理課

1

<説明事項>

自主防災組織の作り方

2

<説明事項>

1 自主防災組織とは
⇒ 組織の必要性と役割
⇒ 活動事例

2 自主防災組織を設立するには
⇒ 設立までの流れ
⇒ 町内会等で考えること

3 設立後の活動支援
⇒ 活動支援
⇒ 補助金制度

3

<説明事項>

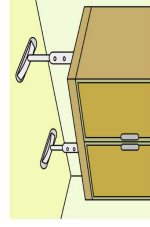
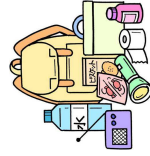
1 自主防災組織とは
～組織の必要性と役割～

4

防災・減災

平常時(発災前)の防災・減災対策

⇒ 発災中における人的被害 最大9割軽減



5

「災害」・「防災」とは？

「災害」 (災害対策基本法第2条, 同法施行令第1条)

- ・暴風, 豪雨, 豪雪, 洪水, 高潮, 地震, 津波, 噴火その他の**異常な自然現象により生ずる被害**
- ・大規模な火事若しくは爆発, 放射性物質の大量の放出, 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没その他大規模な事故により生ずる被害

「防災」 (災害対策基本法第2条)

- ・災害を未然に防止すること (**予防**)
- ・災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐこと (**応急対応**)
- ・災害の復旧を図ること (**復旧**)



6

防災・減災の取り組みは、「自助」と「共助」から！

災害発生時

誰が「逃げろ」と伝えたのか？

誰が「逃げることを支援したのか？

(平成25年 内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」)

- 1 家族・同居者
- 2 近所・友人
- 3 福祉関係者
- 4 警察・消防・消防団

⇒ 家族・同居者, 近所・友人の支援力が強い！

7

誰が防災・減災を推進するのか？

自身のいちは自身で守る

「自助」

地域や身近にいる仲間が助け合う

「共助」



「自助」 + 「共助」 ⇒ 災害被害の軽減

8

「自主防災組織」

地区住民の「防災意識向上」や「命を守る行動」をサポートする組織

⇒ 自主防災組織の役割

災害時 誰もが要支援者になりうる。

⇒ すべてを対象にはできない。

保護には限度がある。

行政任せは困難



9

＜説明事項＞

1 自主防災組織とは ～活動事例～

10

自主防災組織の活動例

平常時

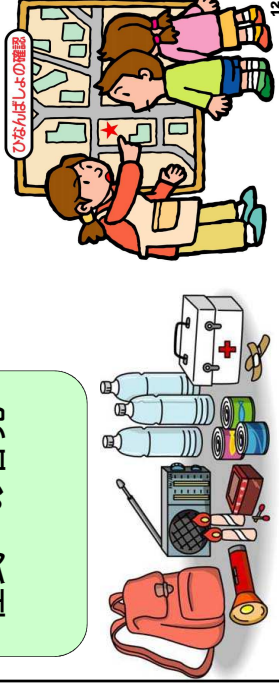
- 防災知識の習得
- 地域における危険箇所等の把握
- 防災備品・備蓄の整備
- 防災リーダーの養成
- 情報収集・伝達・避難誘導体制の強化
- 避難所の整備・運営体制づくり
- 防災訓練の実施
- 行政との連携強化 等

広島経済大学 経済学部 松井一洋 教授

まずはできることから(平常時)

住民への啓発

- 地域の危険箇所の確認
- 非常持ち出し物品の確認



12

自主防災組織の活動例

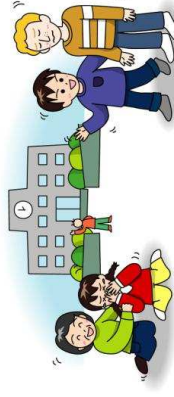
発災時

- 情報収集・伝達
- 避難情報による早期避難支援
- 避難誘導
- 避難所運営・救援物資配分・夜警
- 初期消火協力
- 応急救護・搬送
- 住民意思の集約・行政との折衝 等

広島経済大学 経済学部 松井一洋 教授

まずはできることから(災害時)

- 声を掛け合ってみんなで逃げよう
- 安全な場所へ誘導しよう
- 安否確認をしよう



14

訓練例

小坂町防災会の例



町内会や自治会だけにとどまらず、PTAや女性会など地域で活動する各種の団体へ呼びかけ、平成16年度に自主防災組織を設立。以来、11月3日を「小坂町防災の日」として位置づけ、訓練や啓発活動などを毎年実施してきている。

また、平成19年度には、地域にある(特別)養護老人ホームと災害時応援協定を締結し、施設と連携した訓練も計画している。



15

訓練例



↑(屋内で勉強会)

↓(町内清掃後に30分程度で)



16

<説明事項>

2 自主防災組織を設立するには ～設立までの流れ～

17

自主防災組織設立までの流れ

①まずは地域での話し合い

②規約、組織体制、活動計画を立てる

地域での了承

③自主防災組織の認定申請

設立

18

自主防災組織設立までの流れ

①まずは地域での話し合い

地域内で自主防災組織設立に向けた話し合いが必要です。
結成について、町内会や自治会に提案しましょう。
地域への説明が難しい等があれば、
市の**出前講座**を利用することもできます。

19

自主防災組織設立までの流れ

②規約、組織体制、活動計画を立てる

自主防災組織がどういったメンバーで
どういった活動をするのか
「規約」や「組織体制」「活動計画」を立てます。
モデルとなる**ひな形**を用意しています。(別紙)

20

自主防災組織設立までの流れ

③自主防災組織の認定申請

市に対し、認定申請を提出してください。(別紙)認定通知を返送いたします。
必要書類は、市ホームページからも取得できます。

21

<説明事項>

2 自主防災組織を設立するには ～町内会等で考えること～

22

- 規約の案の作成
組織の目的を共有しましょう
- 組織の体制
どういったメンバーが中心になるのか
- 組織の活動計画
組織の目的に対し、まずは何をするか

23

自主防災組織結成単位別の特徴

町内会・自治会を活用した組織例		
結成方法	町内会組織の中に 自主防災組織 (下部組織)	町内会組織とは 別の組織
内容	町内会の一部として自主防災活動部門を設置する。 組織作りが容易で、継続しやすい。 住民にとって組織の仕事組みがわかりやすい。	別に独立した自主防災組織としてを作る。 組織としての下地が無いため、組織作りからはしめる必要がある。 予算なども
特徴	経験が蓄積され、専門性が高まる。 活動の独自性を発揮しやすい。 町内会の役員交代によって活動方針や熱意が変わる場合もある。	同一地域に2人の長が存在し、混乱する場合もある。

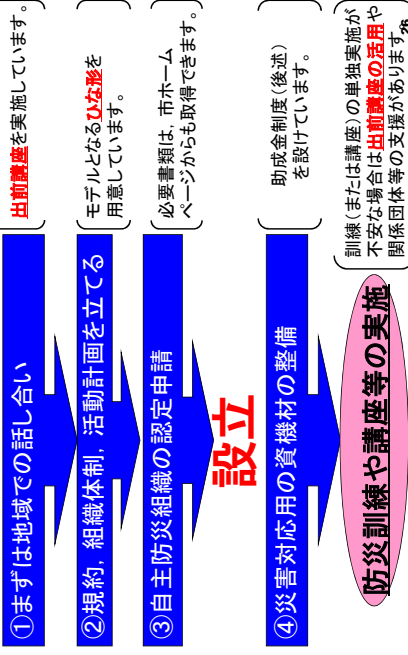
24

＜説明事項＞

3 設立後の活動支援 ～活動支援～

25

設立を含めた流れ



【出前講座例】

このような思いをしませんでしたか？

どこへ避難したらいいのか？
いつ避難したらいいのか？
水道や電気が止まってしまった…
食べ物が無くなってしまった…



27

【出前講座例】

避難とは？

「安全な場所」に立ち退く(逃げる)こと

- 立ち退き避難(水平避難)
屋外の安全な場所に移る。
- 屋内退避(垂直避難)
屋内での安全確保
(屋外への避難がcaえって危険な時に行う避難)

「避難」＝避難所＋近所(一時避難所)＋家²⁸

【出前講座例】

誰が避難所を運営するのか？

自身のいのちは自身で守る
地域や身近にいる仲間が助け合う
⇒ 避難者や地域住民による「自主運営」

市職員（開設指定避難所に1名または2名派遣）

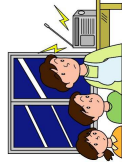
⇒ 連絡員
住民が適切な避難行動がとれるよう支援する

29

【出前講座例】

防災・災害情報の収集

情報収集の方法

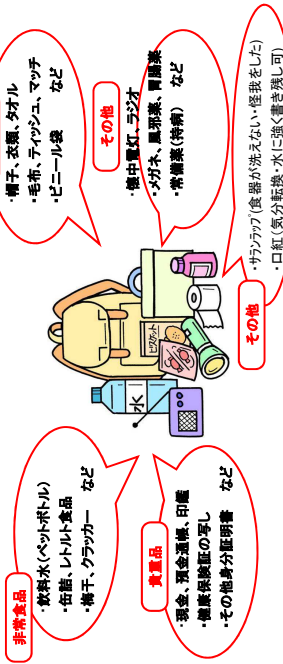


登録制メール配信
緊急速報メール配信(携帯電話)
インターネット
テレビ・ラジオ放送
ケーブルテレビ放送(三原テレビ放送)
コミュニティFMラジオ放送(FMみはら)

30

【出前講座例】

◆ まず、自分が助かることが大切です



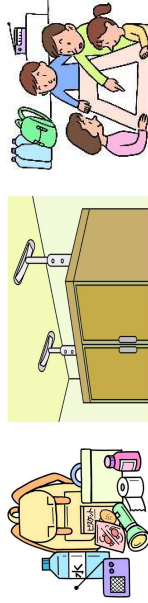
自分に合った、家族に合った備えをすることが大切です！
・日常の延長で考えることが大切です！
・すぐに、持ち出せるようにしておくことも大切です！

31

【出前講座例】

家庭や地域での備えは整っていますか？

家庭
非常用持出品の準備、食料・飲料水の備蓄、
家具の転倒防止、感電ブレーカーの設置等
家庭・地域
避難行動、避難場所、避難経路、安否確認等



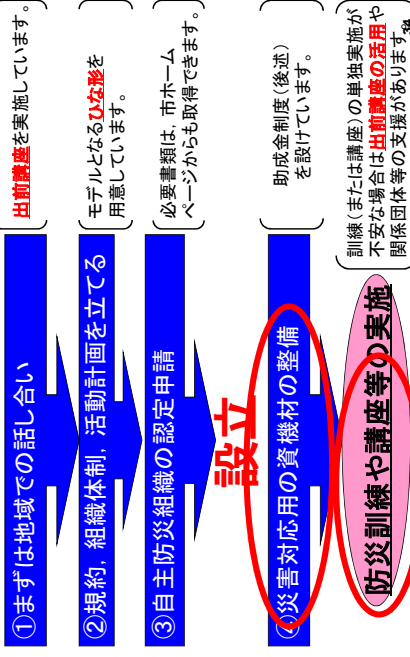
32

＜説明事項＞

3 設立後の活動支援 ～補助金制度～

33

設立を含めた流れ



自主防災組織への支援制度

新規設立

新たに自主防災組織を設立した団体に対する、防災設備費等の整備に係る費用の助成金

構成世帯数	助成金額
～100	50,000円
101～200	100,000円
201～300	150,000円
301～500	200,000円
501～	300,000円

35

自主防災組織への支援制度

育成支援～組織設立後の活動支援～

組織が地域の防災活動として実施する防災訓練、地域防災マップ作成及び防災施設等整備に対する補助金

種別	防災訓練	防災マップ作成	防災施設等整備
補助対象	防災訓練実施経費 (講師謝金、消耗品等)	マップ作成経費	防災資機材等の補充等
補助金 上限額	10,000円	200,000円	～100世帯 50,000円 101世帯～ 100,000円
交付回数	1回/年度	1回/3年度	1回/3年度

36

自主防災組織をつくりましょう

- みずからの地域を
- みずからの手で守るために

三原市危機管理課地域防災係
連絡先:0848-67-6165

37

自主防災組織の設立に関するアンケート

実施日 令和4年10月5日（回答期限 令和4年10月21日）

対象 自主防災組織が未設立の町内会・自治会 114 団体

回答数 41 団体（回答率 36.0%）

問1 自主防災組織の活動について知っていましたか。

	回答数	回答率
1 知っていた	33	80%
2 知らなかった	8	20%

問2 自主防災組織は必要だと思いますか。

	回答数	回答率
1 必要である	25	61%
2 必要でない	0	0%
3 わからない	16	39%

問3 町内や自治会内に想定される災害のリスクについて把握していますか。

	回答数	回答率
1 知っていた	32	78%
(a ハザードマップで)	(29)	71%
(b まちあるきで)	(3)	7%
(c その他)	(2)	5%
2 知らなかった	9	22%

問4 町内や自治会内で避難場所を決めていますか。

	回答数	回答率
1 決めている	14	34%
2 決めていない	27	66%

問5 町内や自治会内で避難の際に支援が必要な方（避難行動要支援者※）を把握していますか。

	回答数	回答率
1 把握している	22	54%
2 把握していない	18	44%
無回答	1	2%

問6 防災に関する活動（訓練や勉強会など）を実施していますか。

	回答数	回答率
1 している	6	15%
2 していない	34	83%
無回答	1	2%

問7 自主防災組織の設立等に関する説明を希望しますか。

	回答数	回答率
1 希望する	6	15%
2 今は希望しない	16	39%
無回答	19	46%

問8 自主防災組織の設立に関する課題は何ですか。【複数回答可】

	回答数	回答率
1 どう活動したらよいかわからない	16	-
2 賛同者がいない・少ない	20	-
3 組織のまとめ役がいない	22	-
4 住民への説明ができない・難しい	8	-
5 設立にむけた会議が実施できない・集まらない	15	-
6 その他	16	-

問9 設立に向け、知りたい情報は何か。【複数回答可】

	回答数	回答率
1 設立までの流れ	17	-
2 補助金などの支援制度	7	-
3 設立規約（案）等の書類の作成	9	-
4 活動内容について	24	-
5 その他	7	-

